

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,505,128	歳出総額	5,424,209			実質収支比率	12.2		
市町村名	南箕輪村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	544,536	歳入歳出超過	390,321	経常収支比率	( 1 )	77.1			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	88,998	標準財政規模	3,734,864	財政力指数	0.65	3,605,551	0.70		
人口	22年国調(人)	14,543	産業構造	近畿	×	実質収支	455,538	単年度収支	94,314	公債費負担比率	10.3	11.5			
	17年国調(人)	13,620		中部	×	繰上償還金	345,166	繰上償還金	46,735	健全化判断比率	-	-			
増減率 (%)	増減率 (%)	6.8	区分	山振	×	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	14,216		17年国調	645	12年国調	583	低開発	-	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	14,137	第1次	指数表選定	-	実質単年度収支	439,480	実質単年度収支	165,012	実質公債費比率	10.6	11.1			
	増減率 (%)	0.6		3,085	3,560	基準財政収入額	1,677,012	基準財政収入額	1,850,498	将来負担比率	18.8	29.1			
面積 (km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	40.90	第2次	基準財政需要額	2,853,947	基準財政需要額	2,828,456	標準税収入額等	2,143,673	資金不足比率 ( 3 )					
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	356		41.9	47.6	標準税収入額等	2,951,274	標準税収入額等	2,374,238						
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	5,560	第3次	経常経費充当一般財源等	2,951,274	経常経費充当一般財源等	2,778,101	繰入一般財源等	4,632,646	繰入一般財源等	4,516,095				
	職員数の状況			48.6	44.5	繰入一般財源等	4,632,646	繰入一般財源等	4,516,095						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,045,522	地方債現在高	4,022,124				
	市区町村長	1	6,974	一般職員	118	359,782	3,049	うち公的資金	3,405,920	うち公的資金	3,194,744				
	副市区町村長	1	5,926	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	542,976	債務負担行為額(支出予定額)	587,270				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,645	3,129	収益事業収入	-	収益事業収入	-				
	教育長	1	5,044	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,487	土地開発基金現在高	59,487				
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	積立金	1,864,712	積立金	1,519,546				
	議会副議長	1	2,230	合計	118	359,782	3,049	現在高	242,558	現在高	241,753				
	議会議員	8	2,010	ラスバイレス指数			96.7	減債基金	598,509	減債基金	591,415				
ラスバイレス指数							その他特定目的基金		その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					( 2 )	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	上伊那広域連合(一般会計)	(20)	財団法人南箕輪村開発公社						
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	南箕輪村土地開発公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	伊北環境行政組合(一般会計)								
		(5)	老人保健医療特別会計			(11)	伊那中央行政組合(一般会計)								
						(12)	伊那消防組合(一般会計)								
						(13)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)								
						(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
						(16)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)								
						(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
						(19)	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)								

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,011,404	36.5	2,011,404	56.9	普通税	1,964,541	97.7	-	議会費	57,050	1.2	-	57,050
地方譲与税	86,858	1.6	86,858	2.5	法定普通税	1,964,541	97.7	-	総務費	970,891	19.6	8,298	889,806
利子割交付金	8,267	0.2	8,267	0.2	市町村民税	833,393	41.4	-	民生費	1,561,993	31.5	71,323	935,605
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	個人均等割	22,232	1.1	-	衛生費	374,490	7.5	40,136	339,983
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0	所得割	605,596	30.1	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,316	2.6	142,316	4.0	法人均等割	56,488	2.8	-	農林水産業費	155,509	3.1	16,120	139,355
ゴルフ場利用税交付金	7,057	0.1	7,057	0.2	法人税割	149,077	7.4	-	商工費	129,454	2.6	38,121	128,466
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	978,175	48.6	-	土木費	616,983	12.4	256,360	593,172
自動車取得税交付金	19,159	0.3	19,159	0.5	うち純固定資産税	976,275	48.5	-	消防費	174,276	3.5	30,178	144,782
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,298	1.8	-	教育費	444,084	9.0	71,315	383,999
地方特例交付金	28,209	0.5	28,209	0.8	市町村たばこ税	117,675	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,405	0.3	15,405	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	475,892	9.6	-	475,892
減収補填特例交付金	12,804	0.2	12,804	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,349,880	24.5	1,176,935	33.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,176,935	21.4	1,176,935	33.3	目的税	46,863	2.3	-	歳出合計	4,960,592	100.0	531,851	4,088,110
特別交付税	172,945	3.1	-	-	法定目的税	46,863	2.3	-					
(一般財源計)	3,656,015	66.4	3,483,070	98.6	入湯税	46,863	2.3	-					
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	36,464	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	134,086	2.4	5,243	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	17,179	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	486,736	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,011,404	100.0	-					
都道府県支出金	226,617	4.1	-	-									
財産収入	53,005	1.0	43,016	1.2									
寄附金	978	0.0	-	-	徴収率 現・計	合計	平成22年度	平成21年度					
繰入金	2,761	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.2	93.1	98.2	93.9			
繰越金	390,321	7.1	-	-		純固定資産税	98.3	93.8	97.4	92.9			
諸収入	71,902	1.3	951	0.0									
地方債	427,356	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	414,256	7.5	-	-									
歳入合計	5,505,128	100.0	3,533,988	100.0									

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,021,903	40.8	1,410,370	1,410,026	35.7
人件費	942,246	19.0	750,167	749,823	19.0
うち職員給	588,787	11.9	413,081	-	-
扶助費	603,765	12.2	184,311	184,311	4.7
公債費	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
内 元利償還金	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,406,838	48.5	2,217,717	1,541,248	39.0
物件費	808,207	16.3	719,160	443,036	11.2
維持補修費	20,774	0.4	20,774	20,774	0.5
補助費等	599,358	12.1	556,289	514,411	13.0
うち一部事務組合負担金	352,402	7.1	340,884	339,935	8.6
繰出金	260,513	5.3	223,056	218,027	5.5
積立金	355,826	7.2	344,999	-	-
投資・出資金・貸付金	362,160	7.3	353,439	345,000	8.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	531,851	10.7	460,023	-	-
うち人件費	11,627	0.2	11,627	-	-
普通建設事業費	531,851	10.7	460,023	-	-
うち補助	154,158	3.1	97,451	-	-
うち単独	376,989	7.6	361,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,960,592	100.0	4,088,110	-	-

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,964,541	97.7	-
法定普通税	1,964,541	97.7	-
市町村民税	833,393	41.4	-
個人均等割	22,232	1.1	-
所得割	605,596	30.1	-
法人均等割	56,488	2.8	-
法人税割	149,077	7.4	-
固定資産税	978,175	48.6	-
うち純固定資産税	976,275	48.5	-
軽自動車税	35,298	1.8	-
市町村たばこ税	117,675	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	46,863	2.3	-
法定目的税	46,863	2.3	-
入湯税	46,863	2.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,011,404	100.0	-

区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率 現・計 (%)	合計	98.4	93.9	98.2	93.9
	市町村民税	98.2	93.1	97.4	92.9
	純固定資産税	98.3	93.8	98.5	93.7

区分	収入済額	構成比	超過課税分
公営事業等への繰出	622,282	30.9	-
下水道	345,000	16.7	-
上水道	16,769	0.8	-
工業用水道	-	-	-
交通	-	-	-
国民健康保険	51,255	2.5	-
その他	209,258	10.4	-

区分	収入済額	構成比	超過課税分
国民健康保険事業会計の状況	10,771	0.5	-
再差引収支	5,771	0.3	-
加入世帯数(世帯)	1,937	0.1	-
被保険者数(人)	3,500	0.2	-
保険税(料)収入額	74	0.0	-
国庫支出金	69	0.0	-
保険給付費	196	0.0	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,216	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	40.90	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
人口密度	5,505,129	千円	実質赤字比率	10.6	%
総収入	4,960,592	千円	将来負担比率	18.8	%
総支出	455,538	千円			
標準財政規模	3,734,864	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1
地方債現在高	4,045,522	千円	(年度毎)	H21 - 1	H22 - 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

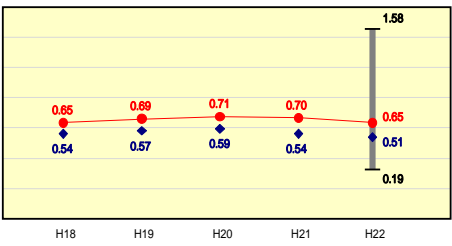
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 11/46 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析値**  
財政力指数算出の分子となる基準財政収入額が、景気後退に伴う法人税割の皆減などにより市町村民税全体で 20.1%の減、固定資産税が0.6%の微増、その他の税では、地方消費税交付税の減などにより9.4%の減となり、全体では 9.6%の減となった。このため、前年度に比べ、財政力指数は0.05ポイント低下したが類似団体の平均を上回っている。今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

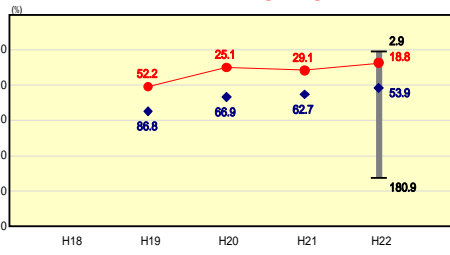


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [18.8%]

類似団体内順位 12/46 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析値**  
財政調整基金を約3.5億円を積立したことにより、充当可能財源が大きくなり10.3ポイント前年に比べ改善した。今後も引き続き将来負担比率の低下に努める。

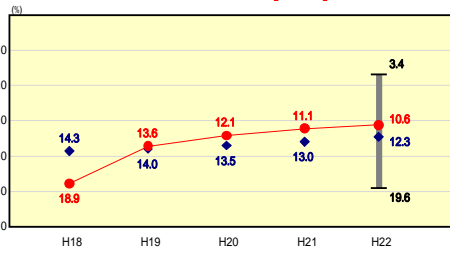


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/46 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析値**  
実質公債費比率算出の分母の要素である普通交付税が前年度に比べ約2億円の増、臨時財政対策債が約1.5億円増加したことにより大きく、結果的に実質公債費比率は前年に比べ0.5ポイント改善した。今後も実質公債費比率の低下に努める。

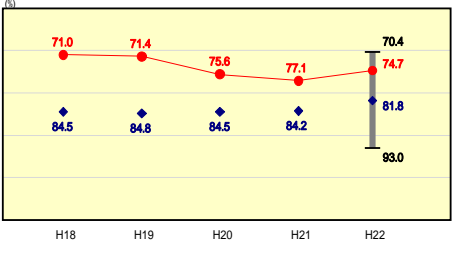


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.7%]

類似団体内順位 3/46 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析値**  
経常収支比率の分母である地方債において、臨時財政対策債が414,256千円と前年に比べ156,256千円増加したことや同じく分母である経常一般財源において地方交付税が1,176,935千円と前年に比べ204,046千円増加したことにより、分母全体で3,948,244千円と前年に比べ344,693千円増加した。このことにより、経常収支比率は2.4ポイント改善した。類似団体内においても上位にあり、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

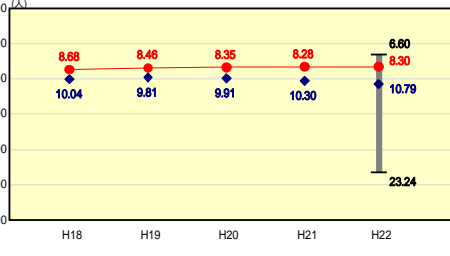


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 9/46 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析値**  
当村の状況は、8.30人で新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。今後も適切な定員管理に努める。

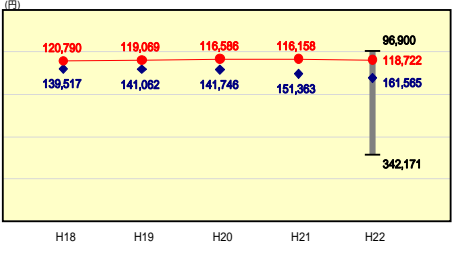


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,722円]

類似団体内順位 5/46 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
人件費は、職員定数の削減等により抑制されてきているが、物件費については、臨時職員の賃金の増等により増加傾向となっている。

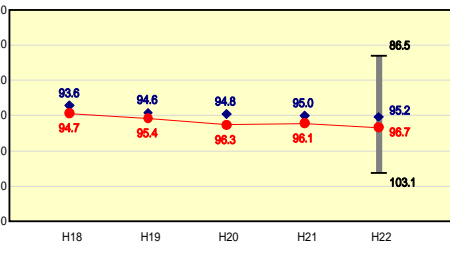


#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 32/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析値**  
平成22年度は96.7で類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き職員給料の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

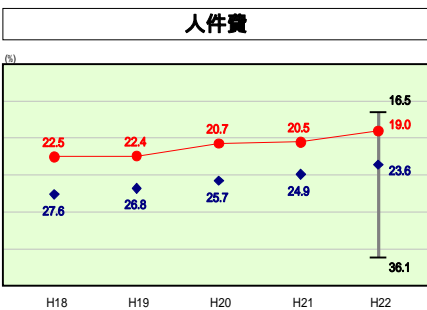
長野県南箕輪村

## 経常収支比率の分析

人口	14,216人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	40.90km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	- %
入出総額	5,505,128千円		実収支公債費比率	10.6 %
歳入	4,960,592千円		実収支赤字比率	18.8 %
歳出	455,538千円			
標準財政規模	3,734,864千円		市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
地方債現在高	4,045,522千円		(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1

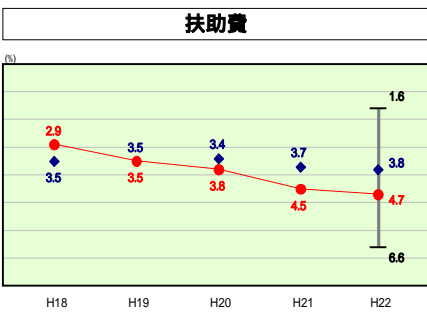
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



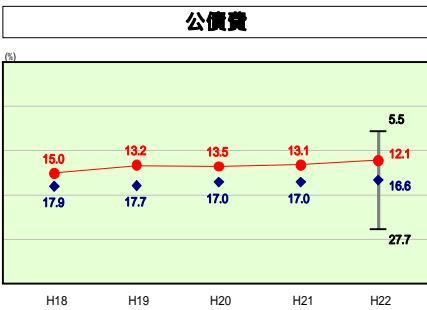
類似団体内順位 2/46 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析**  
前年度に比べ、人件費は1.7%増加したが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより人件費の割合は1.5%減少した。この値は、類似団体でも上位となっている。



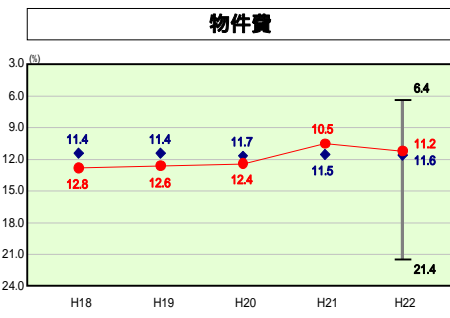
類似団体内順位 33/46 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析**  
制度改正により、児童手当は減少したものの、子ども手当が増加したことや、障がい者福祉費、老人福祉費等が増加したことにより前年度に比べ扶助費は0.2ポイント増加した。今後も増加傾向にあるものと思われる。



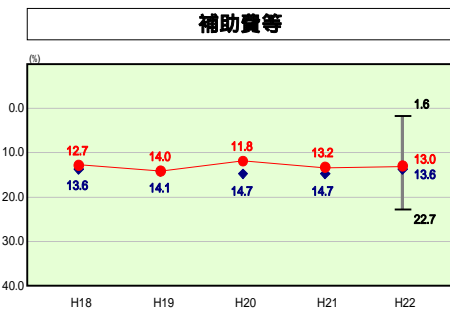
類似団体内順位 11/46 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析**  
ここ数年の起債発行は主に臨時財政対策債を主としたもので発行額も落ち着いている。これにより、公債費も年々減少傾向にあり、今後大型事業も少ないことから比率は低下していくと予想される。



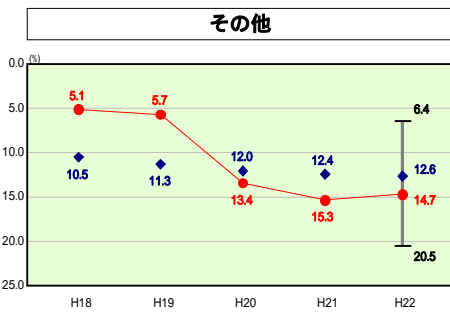
類似団体内順位 26/46 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析**  
保育園児の増や加配保育などにより保育園の臨時職員が増加しており、こうした経費の増加により前年度に比べ物件費の比率は0.7ポイント増加した。



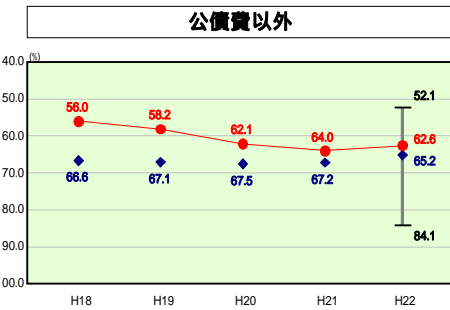
類似団体内順位 21/46 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析**  
補助費等は前年度に比べ増加しているが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより、補助費等の割合は0.2%減少した。



類似団体内順位 35/46 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析**  
維持補修費、繰出金も前年に比べ若干増加しているが、経常一般財源総額が増加したため、前年度に比べ0.6%改善した。なお、一般会計より繰出をしている下水道会計については、平成23年より使用料を7%値上げする予定である。



類似団体内順位 19/46 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

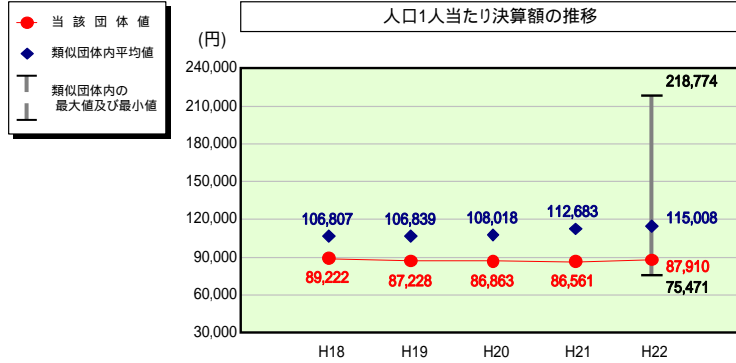
**公債費以外の分析**  
経常経費充当一般財源は前年度に比べ増加しているが、それ以上に経常一般財源総額が増加しており、ポイントを上昇させている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南箕輪村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



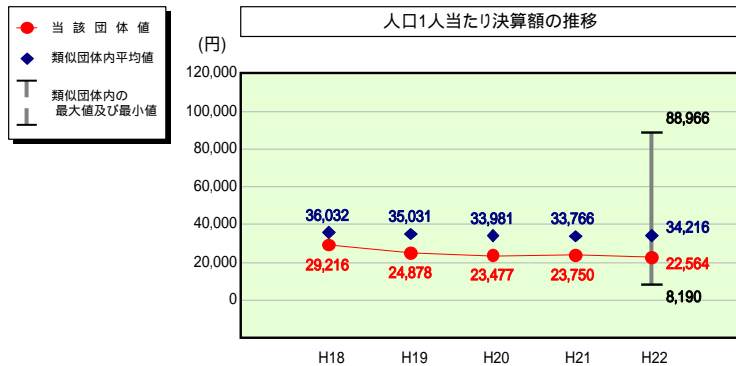
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	942,246	66,281	92,772	28.6
賃金(物件費)	207,319	14,583	8,266	76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	155,051	10,907	14,624	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,592	2,011	4,954	59.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,627	818	2,299	64.4
退職金	95,100	6,690	10,031	33.3
合計	1,249,735	87,910	115,008	23.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	10.79	2.49
ラスパイレス指数	96.7	95.2	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

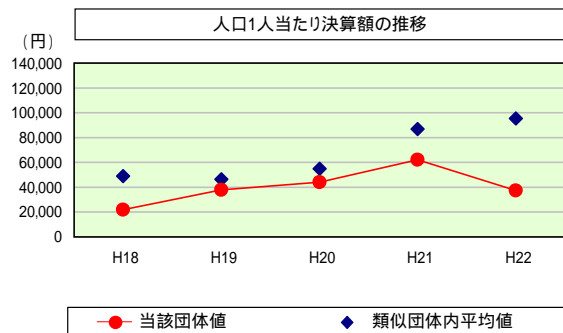


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,416	34,005	61,409	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,821	20,387	17,735	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,992	5,768	7,297	21.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,571	1,447	1,799	19.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	-	-	2,166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	555,029	39,043	51,876	24.7
合計	320,771	22,564	34,216	34.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

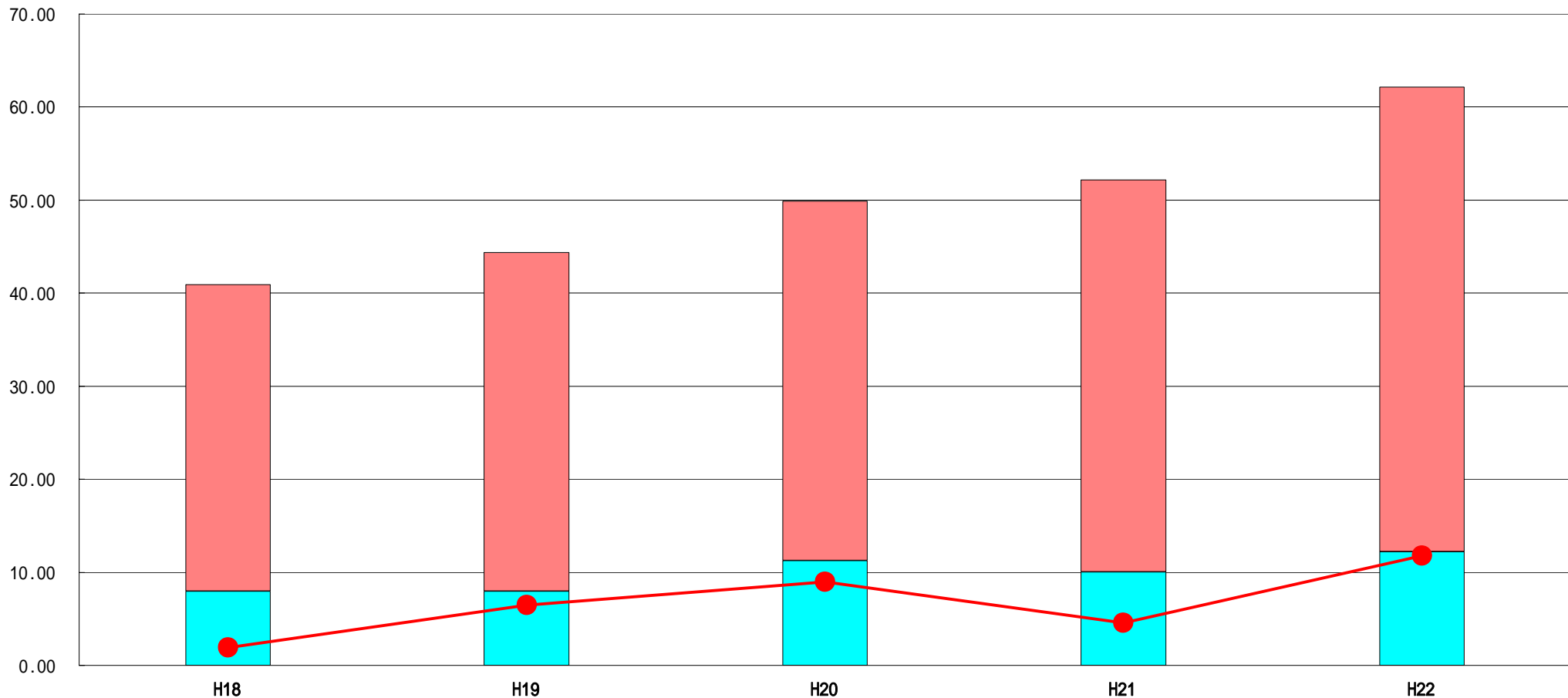
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	298,977	22,001	52.9	48,871	13.1	39.8
うち単独分	284,039	20,902	51.5	30,756	17.5	34.0
H19	524,275	37,914	72.3	46,517	4.8	77.1
うち単独分	305,968	22,127	5.9	26,777	12.9	18.8
H20	616,031	43,987	16.0	54,836	17.9	1.9
うち単独分	539,316	38,509	74.0	30,795	15.0	59.0
H21	877,170	62,048	41.1	86,910	58.5	17.4
うち単独分	803,574	56,842	47.6	50,891	65.3	17.7
H22	531,851	37,412	39.7	95,443	9.8	49.5
うち単独分	376,989	26,519	53.3	48,538	4.6	48.7
過去5年間平均	569,661	40,672	7.4	66,515	13.7	6.3
うち単独分	461,977	32,980	4.5	37,551	9.1	4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.95	36.40	38.61	42.14	49.93
 実質収支額		7.95	7.95	11.26	10.02	12.20
 実質単年度収支		1.92	6.47	8.96	4.58	11.77

**分析欄**

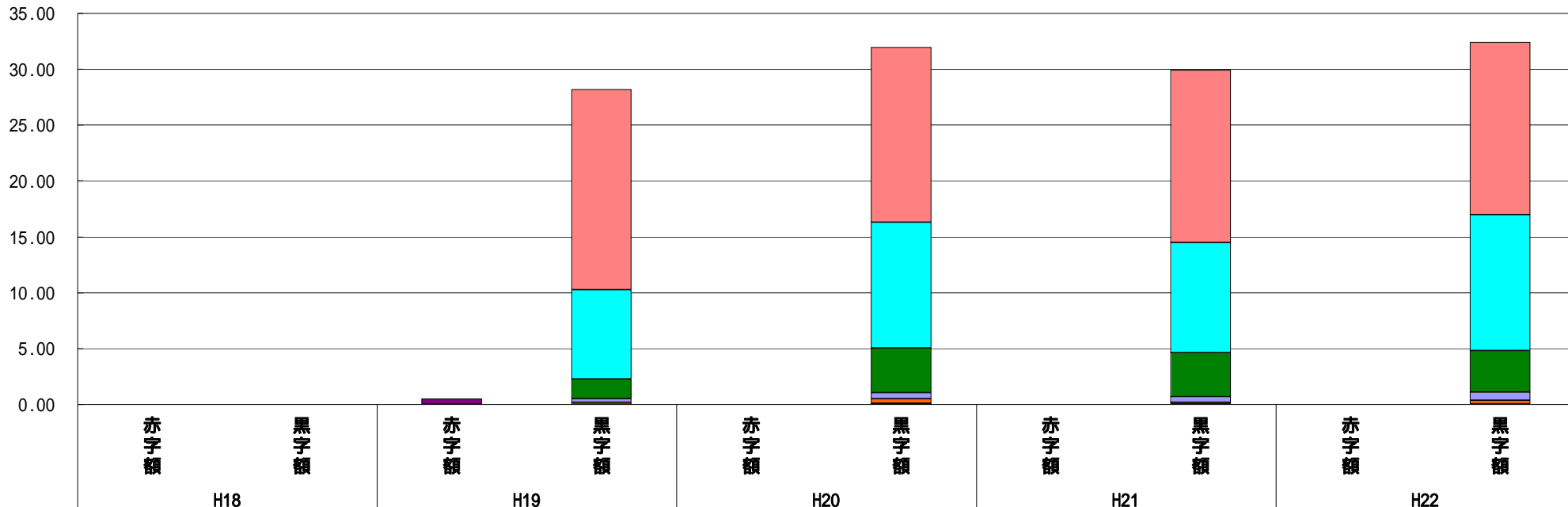
実質収支比率は3%~5%程度が望ましいといわれるが、本村は12.2%と高くなっている。これは、将来的に予定されている伊那消防署の新庁舎建設資金、南原住宅団地の灰処理問題等、多額の経費負担に備え財源の準備していることが主な要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.96	15.68	15.47	15.41
一般会計		-	7.95	11.26	9.81	12.20
下水道事業会計		-	1.81	3.99	3.99	3.70
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.55	0.50	0.74
国民健康保険特別会計		-	0.17	0.40	0.10	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
老人保健医療特別会計		-	0.50	0.02	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成22年度決算において、いずれの会計も黒字となっている。なかでも水道事業は、村単独の施設の耐震化を進めているが、経営状況は比較的良好な状態にあり、下水道料金の値上げにあわせ、平成23年度より水道料金の値下げを5%引き下げる予定。下水道会計は単年度では黒字を確保しているが、本管敷設も概ね完了したことから今後は水洗化率を高め一般会計からの繰出金に安易に頼らないよう経営努力をするよう指導していく。

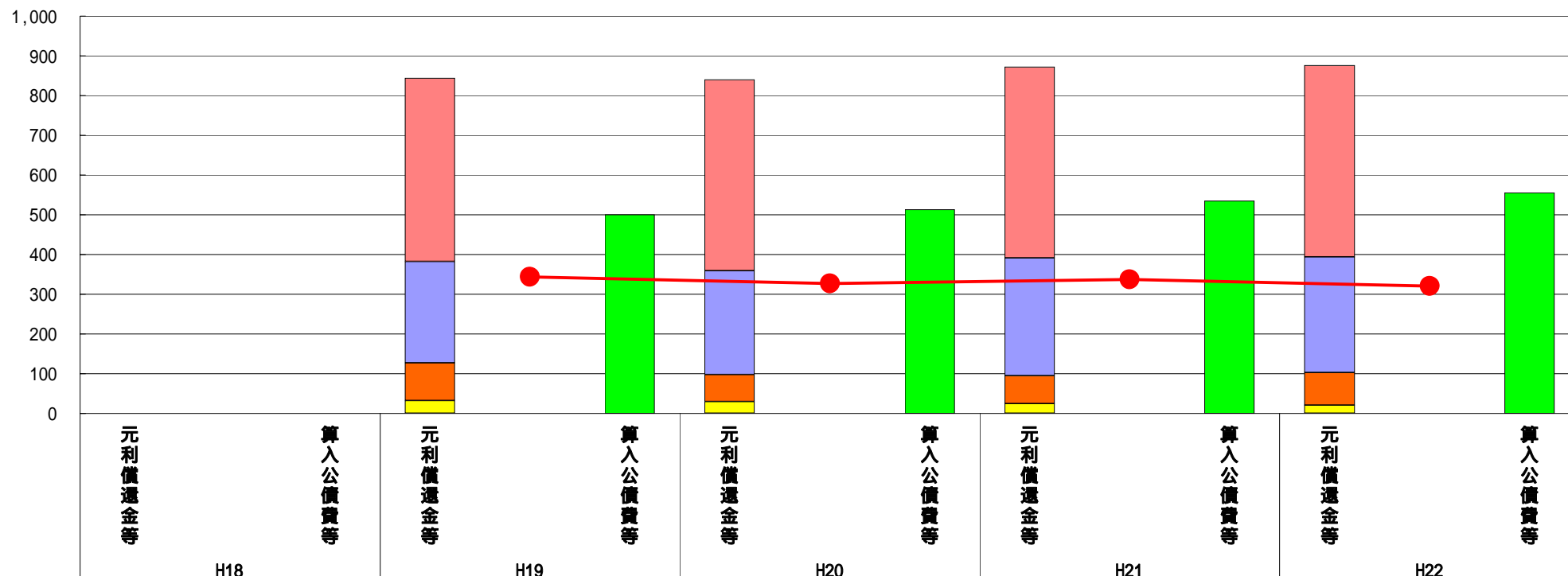


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	462	481	481	483	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	255	262	296	290	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	95	67	70	82	
	債務負担行為に基づく支出額	-	32	30	25	21	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	500	513	535	555	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	344	327	337	321	

### 分析欄

いずれの項目も大きな増減はない。今後も起債申請する場合には、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費の増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

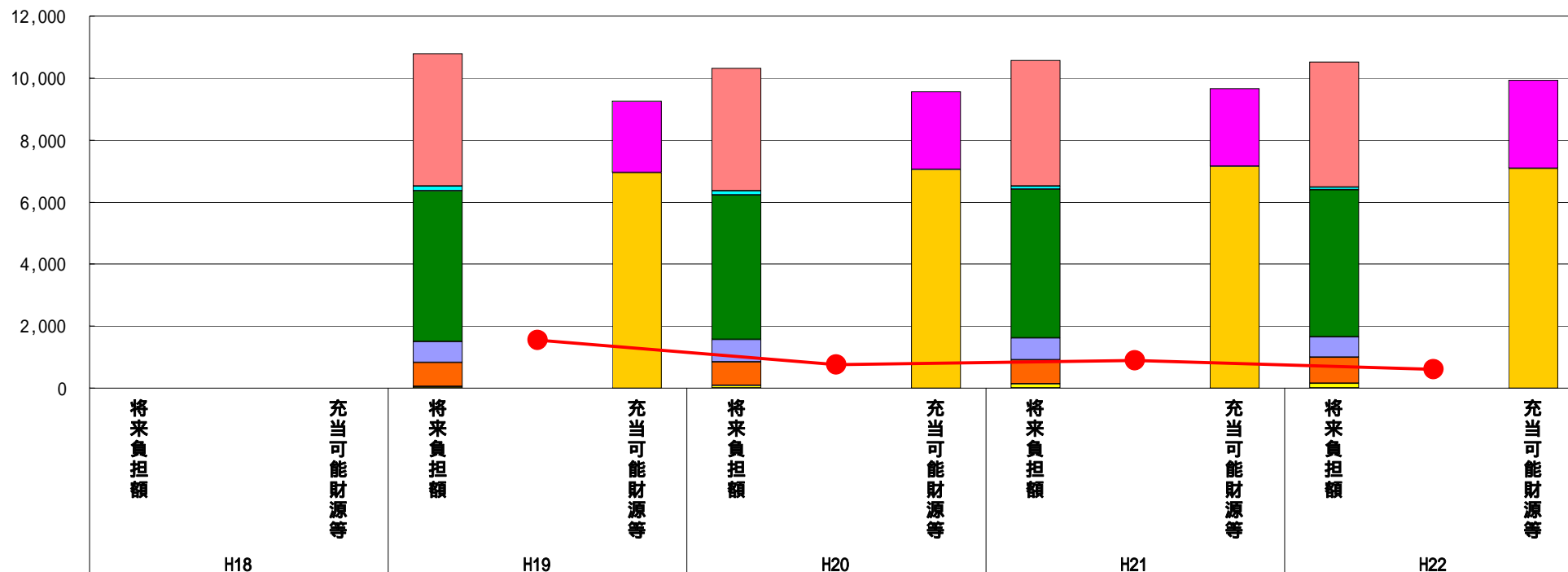
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,282	3,961	4,043	4,046	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	158	132	103	82	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,851	4,661	4,807	4,739	
	組合等負担等見込額	-	673	728	709	667	
	退職手当負担見込額	-	781	761	765	836	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50	76	136	152	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,312	2,514	2,513	2,837	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,944	7,048	7,156	7,085	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,540	757	894	598	

## 分析欄

一般会計にかかわる地方債は、近年は臨時財政対策債を除き、大型事業に伴う起債申請も減少していることから減少傾向にある。逆に充当可能財源は、財政調整基金などの基金の積み立ても増加していることから、結果的に将来負担比率の低下傾向につながっており、この傾向はしばらく続くものと思われる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。